



平成30年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年12月26日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ハピネス・アンド・デイ
コード番号 3174 URL <http://www.happiness-d.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田 泰夫
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 追川 正義 (TEL) 03-3562-7521
四半期報告書提出予定日 平成30年1月12日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年8月期第1四半期の業績（平成29年9月1日～平成29年11月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年8月期第1四半期	4,168	10.3	△56	-	△62	-	△58	-
29年8月期第1四半期	3,779	5.9	△72	-	△80	-	△62	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年8月期第1四半期	△23.54	-
29年8月期第1四半期	△24.70	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年8月期第1四半期	10,358	2,017	18.8
29年8月期	9,664	2,107	21.2

(参考) 自己資本 30年8月期第1四半期 1,955百万円 29年8月期 2,050百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年8月期	-	0.00	-	15.00	15.00
30年8月期	-	-	-	-	-
30年8月期(予想)	-	0.00	-	15.00	15.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年8月期の業績予想（平成29年9月1日～平成30年8月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,704	5.9	464	13.7	454	15.2	237	5.8	95.08
通期	20,271	5.8	601	14.4	581	16.9	311	46.6	124.77

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年8月期1Q	2,532,400株	29年8月期	2,532,400株
② 期末自己株式数	30年8月期1Q	40,000株	29年8月期	40,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年8月期1Q	2,492,400株	29年8月期1Q	2,532,400株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期におけるわが国経済は、企業業績や雇用環境が改善傾向にあり、株式市場も活況が続くなかで、緩やかな回復基調で推移いたしました。個人消費は、高額品を中心とした持ち直しの動きがみられるものの、力強い回復には至らず、先行き不透明な状況が続いております。また、景気回復基調が続く中、人材採用難の長期化が大きな経営課題となっております。

このような状況下、当社は、厳選した新規出店と既存店対策、オリジナルブランド Happy Candle（ハッピーキャンドル）・H&D（エイチ アンド ディ）の確立、EC（ネット通販）事業の拡大及び従業員の働き方改革や社会貢献活動等を通じた企業イメージの向上を当事業年度の重点課題として取り組んでおります。

店舗展開につきましては、年末年始商戦に向けた積極投資を実施し、松本店、岡山店、つがる柏店、甲府昭和店の4店舗を新規出店するとともに、既存店舗の活性化として、幕張新都心店の増床、宮崎店の移転等を含む6店舗の改装を実施いたしました。

営業施策につきましては、お客様に手に取って選んでいただけるオープン陳列の売り場展開、値ごろ感のある価格帯の商品拡充を継続し、4店舗の新規出店にあわせた協賛セールや時計フェア等の販促企画を実施いたしました。

オリジナルブランドにつきましては、秋冬の新作リリースにあわせたファッション誌への掲載やビジュアル面を強化した売り場展開・販促企画を強化し、計画を上回る販売実績となりました。

ECにつきましては、前年度に引き続き大手通販サイト内の店舗強化や自社サイトの改善、買い上げ率の向上とオリジナル商品の強化に取り組み、計画を上回る実績で推移いたしました。

働き方改革の施策につきましては、すべての準社員・正社員を対象としたストックオプションを発行するとともに、店舗スタッフの年間休日数の拡大を図るなど、従業員のモチベーションアップにつながる人事施策を実施いたしました。

商品部門別の売上の状況は以下のとおりです。

- ・宝飾品は、催事等による販売強化に加え、人気商品の展開を強化したことにより、売上高 695,724千円（前年同期比 3.9%増）となりました。
- ・時計は、高額海外ブランドの販売が好調に推移し、売上高 1,341,659千円（同 18.5%増）となりました。
- ・バッグ・小物は、一部の海外主力ブランドの財布・小物が好調だったことにより、売上高 2,131,450千円（同 7.7%増）となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高は 4,168,834千円となり、前年同期売上3,779,389千円に対して 10.3%増となりました。営業損益は、新規出店のオープン費用や大型改装費用の発生が集中し、営業損失 56,963千円となりましたが、前年同期営業損失72,179千円に対して15,216千円改善いたしました。同様に、経常損益は、経常損失62,847千円となりましたが、前年同期経常損失80,202千円に対して17,355千円改善いたしました。四半期純損益は、四半期純損失58,690千円となりましたが、前年同期四半期純損失62,552千円に対して3,862千円改善いたしました。

なお、当社の業績は、クリスマス時期を中心とした年末年始商戦のウエイトが高くなっているため、四半期決算としては第2四半期の占める比重が高くなっております。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産の残高は、8,536,481千円となり、前事業年度末と比較して526,247千円増加しております。これは主として、現金及び預金が1,029,475千円減少したものの、年末年始商戦に向けた商品確保により商品が1,392,184千円増加したことが要因であります。

(固定資産)

当第1四半期会計期間末における固定資産の残高は、1,822,176千円となり、前事業年度末と比較して167,775千円増加しております。これは主として、建物が140,832千円、敷金及び保証金が21,814千円増加したことが要因であります。

(流動負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債の残高は、4,628,800千円となり、前事業年度末と比較して693,434千円増加しております。これは主として、未払法人税等が152,372千円減少したものの、支払手形及び買掛金が746,597千円増加したことが要因であります。

(固定負債)

当第1四半期会計期間末における固定負債の残高は、3,712,605千円となり、前事業年度末と比較して91,155千円増加しております。これは主として、長期借入金が29,688千円、その他が47,551千円増加したことが要因であります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は、2,017,252千円となり、前事業年度末と比較して90,566千円減少しております。これは主として、利益剰余金が96,076千円減少したことが要因であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年10月12日に公表いたしました平成30年8月期の第2四半期(累計)及び通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年8月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,904,386	1,874,910
売掛金	924,684	968,137
商品	3,929,246	5,321,430
貯蔵品	116,753	118,378
その他	135,164	253,624
流動資産合計	8,010,233	8,536,481
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	660,413	801,246
構築物(純額)	19	18
工具、器具及び備品(純額)	260,138	265,063
リース資産(純額)	6,812	5,462
有形固定資産合計	927,384	1,071,789
無形固定資産		
ソフトウェア	19,138	19,507
無形固定資産合計	19,138	19,507
投資その他の資産		
敷金及び保証金	560,854	582,668
その他	147,258	148,295
貸倒引当金	△236	△86
投資その他の資産合計	707,877	730,878
固定資産合計	1,654,400	1,822,176
資産合計	9,664,634	10,358,657

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年8月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	973,653	1,720,251
電子記録債務	330,705	419,590
1年内返済予定の長期借入金	1,751,602	1,739,299
未払法人税等	163,762	11,389
賞与引当金	100,200	133,922
ポイント引当金	11,872	11,331
資産除去債務	4,326	-
その他	599,244	593,015
流動負債合計	3,935,365	4,628,800
固定負債		
長期借入金	2,954,358	2,984,046
資産除去債務	183,688	197,604
その他	483,403	530,954
固定負債合計	3,621,449	3,712,605
負債合計	7,556,815	8,341,405
純資産の部		
株主資本		
資本金	325,397	325,397
資本剰余金	312,747	312,747
利益剰余金	1,448,383	1,352,306
自己株式	△35,791	△35,791
株主資本合計	2,050,736	1,954,660
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△302	1,043
評価・換算差額等合計	△302	1,043
新株予約権	57,384	61,548
純資産合計	2,107,818	2,017,252
負債純資産合計	9,664,634	10,358,657

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年9月1日 至平成28年11月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年9月1日 至平成29年11月30日)
売上高	3,779,389	4,168,834
売上原価	2,898,235	3,198,079
売上総利益	881,153	970,755
販売費及び一般管理費	953,333	1,027,718
営業損失(△)	△72,179	△56,963
営業外収益		
受取利息	61	77
受取配当金	299	392
業務受託料	320	238
受取保険金	-	689
その他	327	274
営業外収益合計	1,010	1,671
営業外費用		
支払利息	8,639	6,940
その他	394	615
営業外費用合計	9,033	7,555
経常損失(△)	△80,202	△62,847
特別損失		
固定資産廃棄損	319	6,600
投資有価証券償還損	853	-
特別損失合計	1,173	6,600
税引前四半期純損失(△)	△81,376	△69,447
法人税、住民税及び事業税	5,234	4,965
法人税等調整額	△24,058	△15,721
法人税等合計	△18,824	△10,756
四半期純損失(△)	△62,552	△58,690

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社はインポートブランドを中心とした宝飾品、時計及びバッグ・小物等の小売業という単一セグメントであるため記載を省略しております。